



取組概要

世界各国から多くの人が入り込むことで懸念される感染症流行を迅速に探知するための感染症サーベイランスの強化

社会情勢 / 社会課題

エボラ出血熱やデング熱等、世界中で深刻な感染症の発生が報告され、特定の国や地域で発生した感染症が短期間で世界中のあらゆる場所に広がりうる状況となっている。さらに昨今ではバイオテロ等の人為的リスクも強く認識されるようになってきた。国際化の進展に伴い、日本における感染症のリスクも高まっており、諸問題に対する喫緊の対応が必要である

長期ビジョン

感染症対策の一層の強化により「さまざまな感染症の脅威から人びとの安全を確保した社会」を実現する

感染症に関する医師等からの情報収集、専門家による解析、国民・医療関係者への情報提供および公開を行うことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り多様な感染症の発生・拡大を防止する

東京大会での役割

感染症サーベイランスの徹底と強化により、大規模イベント開催時における感染症等の異常発生の早期探知と迅速な対応を行う

3つの手段

1 ソーシャルインパクト

大会前から、感染症への万全な体制を組んでいることを、広くPRしていく

2 大会ホスピタリティ

流行前からの事前情報や発生後の正確な情報等を、素早く国民等に届ける

3 シェアードバリュー

各自治体等への技術連携

2020年に向けたコンセプト



Outbreak Alert Innovation 2020

感染症サーベイランス強化

厚生
労働省

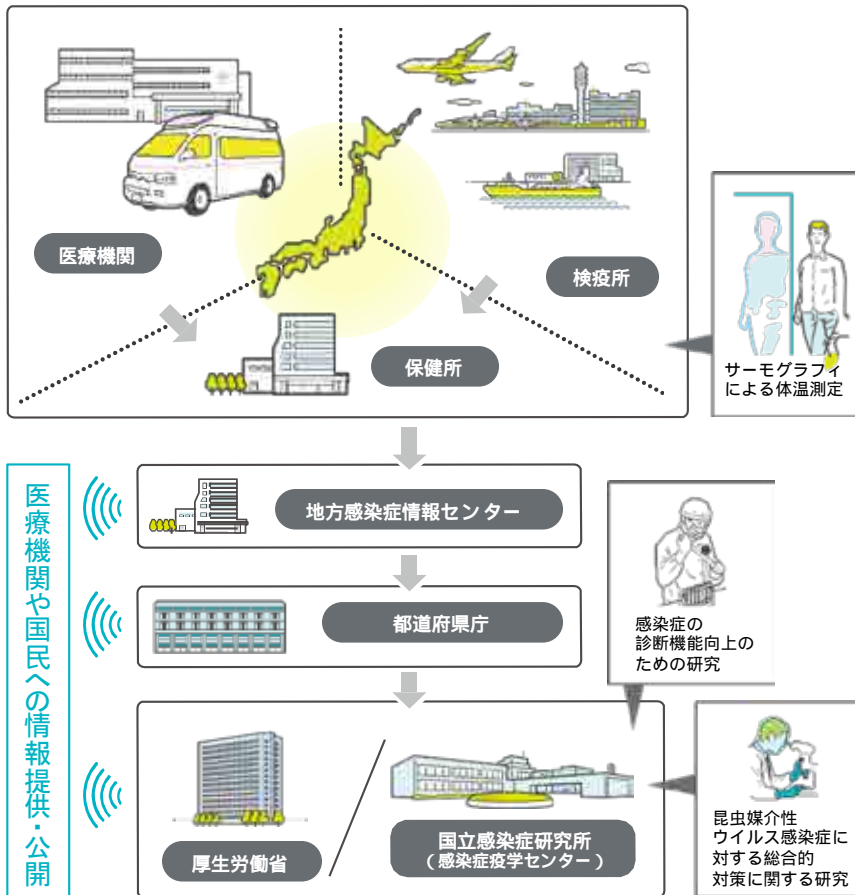
感染症の発生を素早く探知・公開し、健康的な暮らしを守る



ありたい姿と 成果イメージ

自然発生的な感染症の脅威に対し、感染症サーベイランスを強化することで感染症から国民及び世界の人々を守る

感染症の発生状況を様々な場所で収集・分析するとともに、国民への正確でスピーディーな情報提供・公開を実現する体制を構築し、感染症の蔓延から人々を守ります



感染症サーベイランス

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」に基づき、感染症法に規定された疾患の患者が、全国でどのくらい発生したのかを調査集計しています。感染症法においては、感染力、感染した場合の危険性等から感染症を分類し、全国規模の感染症の情報収集・還元システム（NESID; National Epidemiological Surveillance of Infectious Disease）を構築しています。

感染疑い患者の早期発見@医療機関、検疫所

空港や港等に設置された検疫所で、サーモグラフィによる高体温者の監視を実施
医療機関や検疫所等における感染症発生状況を保健所に情報提供

管内情報の収集・解析・発信@都道府県等

収集された情報を分析し、医療機関に情報を還元するとともに、感染症情報や注意喚起を配信しています

国内情報の収集・解析・発信、感染症対策強化に関する研究@厚生労働省、国立感染症研究所

国内の感染症発生状況を収集・分析し、国民へ向けて発信します
感染症対策強化に関する研究を実施しています

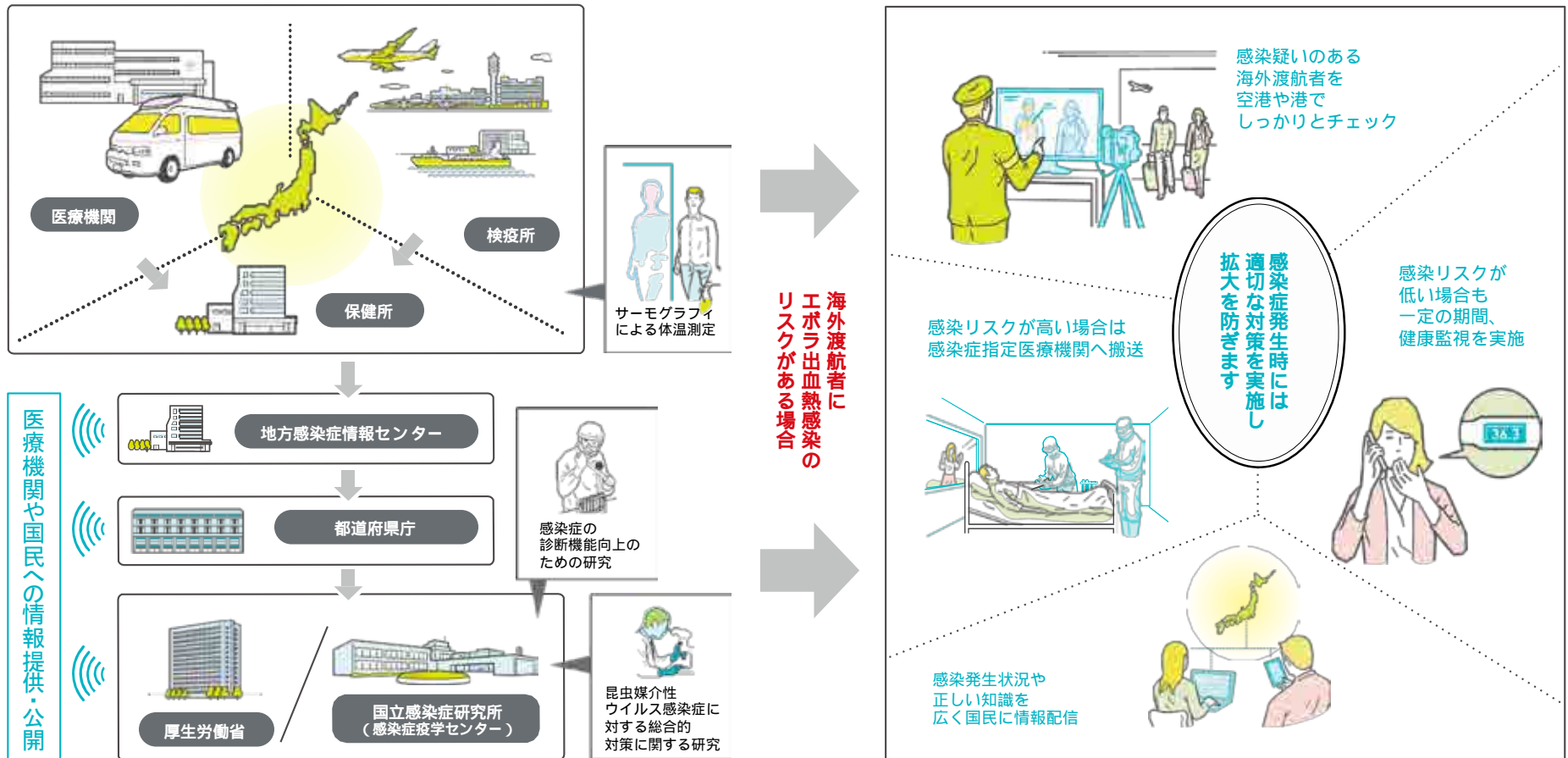


2020年に向けた取組

世界中のさまざまな感染症が短期間であらゆる場所に広がりうる状況を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピックという大規模イベント開催時の感染症の異常発生の早期探知と迅速な対応を行い、感染症の脅威から人々の安全を確保した社会を実現する

概要

「感染症サーベイランス」で感染症の流行を迅速に探知し、情報を収集・分析します





2020年に向けた取組

世界中のさまざまな感染症が短期間であらゆる場所に広がりうる状況を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピックという大規模イベント開催時の感染症の異常発生の早期探知と迅速な対応を行い、感染症の脅威から人々の安全を確保した社会を実現する

2020年における実用化の姿

(大会でのショーケース化)

- 感染症発生動向を大会運営者へ提供し、競技開催判断などでの活用を想定。
- 国民および訪日観光客に対して感染症情報を発信し、予防法を啓発すると共に滞在の安全安心を提供。

(社会での実用化)

- 感染症発生動向と予防法を知ることで、より適切に感染症を予防し蔓延を防ぐ。

連携機関

国立感染症研究所、地方衛生研究所、保健所、医療機関、AMR臨床リファレンスセンター、講談社、ダイナミック企画、東映アニメーション、サンライズ、創通

実用化に向けた課題と道筋

(大会でのショーケース化)

- 国立感染症研究所と自治体が協力して大会における感染症のリスクアセスメントを行い、適切な対策を立てる。
- 大会での活用に向け、来年のラグビーワールドカップで試験運用を行う。
- 民間企業やキャラクターと連携して、理解しやすく印象に残りやすい啓発を行う

(社会での実用化)

- 感染症発生動向を社会に還元する。
- 民間企業と連携して、新技術を開発する。

問い合わせ先

厚生労働省健康局結核感染症課
TEL 03-5253-1111(代表)



©Naoko Takeuchi



©永井豪/ダイナミック企画・M2製作委員会



©創通・サンライズ



©諫山創・講談社/進撃の巨人、製作委員会



©清水茜 / 講談社・アニプレックス・davidproduction





工程表

